

令和6年度宗谷管内働き方改革推進会議兼働き方改革推進事業中間報告会

日 時：令和6年10月15日（火）14:30～16:00

方 式：Zoomを活用したオンライン会議

参加者：市町村教育委員会教育長10名（代理出席1名）

市町村立学校長等13名、道立学校長等7名

目 的：学校における働き方改革を着実に進めるため、意見交換や情報交換を行い、管内の実情に応じた取組を協議する。

また、推進校等におけるこれまでの取組の進捗状況を関係者間で確認し、推進校等以外の学校や地域への啓発と成果の普及につなげる。



1 挨拶

宗谷教育局長 笠井 浩

- 学校における働き方改革は、教員のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くと共に、日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことを目的として推進
- 北海道教育委員会としては、令和6年度から令和8年度を取組期間として、学校における働き方改革北海道アクションプラン・第3期を令和6年3月に策定し、教頭の業務縮減や働き方改革の意識を高める取組の推進を新たに重点に加えた上で、取組を進めることとしている
- 宗谷管内の教職員の時間外勤務の状況は一定程度改善されたものの、依然として長時間勤務の教員が多く、より一層の取組推進が必要
- 本会議において、働き方改革推進事業推進校等から取組の成果などを報告いただくとともに、効果的な取組などを参加者で共有したいと考えている。また、働き方改革に関する意識調査実施について提案させていただくとともに、働き方改革を進めるに当たっての課題などについて意見交換を行いたい

2 推進校による中間報告

発表者 幌延町教育委員会教育長 青木 順一
幌延町立幌延小学校 校長 菊地 俊雄

【教育委員会】

- 教育課程の管理
学校行事や特別活動の時数の確認、見直し
- 教育環境の整備
ICTを十分に活用できるような無線LAN整備、学校支援員の配置
- 教育委員会における業務改善
学校の働き方改革を進めるに当たり、まずは教育委員会での働き方改革を進めることが重要
- 時短のみを目的とした取組からの脱却
働きやすい環境の中で働きがいを感じる職場づくりの推進

【推進校】

- 具体的な取組
 - ・教育課程の検証改善、行事時数の削減、余剰時数の適正化
 - ・職員会議資料のICTを活用した共有化
 - ・評価業務時間の確保
- 成果
 - ・グーグルワークスペースの活用による業務の省略化

- ・会議のスリム化、焦点化
- ・ゆとりある評価業務 など

3 準推進校による中間報告

発表者 稚内市教育委員会教育長 佐伯達也
稚内市立稚内南小学校 校長 三野宮誠一

【教育委員会】

- 本年5月に、令和6年度から令和8年度までの3カ年を計画期間とした市の働き方改革アクション・プランを策定し、取組を推進
- 令和5年度時点で小学校1校、中学校1校のみ導入していた校務支援システムについて、令和6年度予算により、市内小中16校のうち9校に導入拡大
- 教育相談所への専任発達支援コーディネーター配置などによる、特別支援の検査判定業務の負担軽減
- 市内全ての中学校区で学校運営協議会を設立し、特色ある活動を進めるとともに、全市を担当する総括コーディネーター配置による各地区の体制強化

【準推進校】

- 具体的な取組
 - ・地域コーディネーターを通じた地域住民による更なる学校運営参画の促進
 - ・新たに勤務時間のインターバル制度を本年6月から導入し、時間外在校等時間が80時間以上の教職員数ゼロの継続を推進
 - ・校務と教育活動双方でのデジタル化の推進
- 成果
 - ・学校運営協議会、地域学校協働本部の学校運営参画による授業者等の負担軽減
 - ・学校備品貸借オンラインシステム構築と運用、私費会計のネットバンキング活用による業務効率化
 - ・情報端末の効果的な活用による児童の授業への満足度及び職員の仕事に対する一定程度の満足度の向上

4 意見交換等

- 時間外在校等時間が月45時間を超える職員について、小学校よりも中学校の方が多という現状を解決するための取組を推進していく必要がある
- 時間外在校等時間の縮減に向けて、行事の精選、校務DXの推進、部活動の地域移行を確実に進めることが重要である
- 運動会等の時間短縮、事前の情報共有による会議時間短縮により時間外在校等時間の縮減は進んできており、職員レクリエーションなどの時間が増加し、職員間の良好な交流が促進されている

5 講評・助言

空知教育局主幹（働き方改革） 菅原伸介

- 市町村独自のアクションプランを策定することは、学校にとって1つの指針を持って取組を進めることができることから、大変有効な取組である
- 宗谷教育局で実施予定の意識調査については、校長達が感じている現場の肌感覚が数値として可視化されることから、これまでの成果と次の手だてを構想するチャンスとしてほしい。
- 次世代の校務DXを進める上で、市町村教育委員会がリーダーシップを発揮するとともに、首長部局との連携が欠かせないものである
- 義務教育だけにとどまらず、幼保や高校も巻き込み、大きな枠組みを作っていくことで、学校が本来担うべき業務が何であるかを地域全体で見直すきっかけになる
- 働きがいのある教員人生を送るためには、働き方改革により生み出した時間で、これからの教育に必要な授業づくりに挑戦していくということが働き方改革の目指すべきゴールの1つである